

借金重圧下の道財政と健全化の課題

辻 道 雅 宣

厳しい財政状況の要因

道の二〇一四（平成二六）年度当初予算は前年度比一・二％増の総額二兆七一九〇億円、七年ぶりに前年度を上回った。しかし、昨年の予算編成段階で七二〇億円の収支不足が明らかになり、職員給与の引き下げ延長、行革推進債の発行などで不足額を八〇億円まで圧縮、さらに国の直轄事業負担金の一部計上を見送り、八年連続の収支不足予算となった。年度内の財政運営で八〇億円の財源を補うことになり、依然として厳しい財政状況がつづいている。

なぜ厳しい財政状況になったのか。バブル経済崩壊後の国の積極的な景気対策に呼応して、道税収入の少ない道財政は、国の補助制度や地方債を活用して積極的に投資事業を行ってきたため、道債残高と道債償還費が増大してきた。一九九七年九月、堀前知事のときに「財政健全化方策」を策定して健全化に取り組んだが、九七年一月、北海道拓殖銀行の破綻をきっかけに、道内経済の急激な信用収縮が起き、建設業を中心に多くの企業の経営危機が懸念される事態となった。このため、道は公共事業の大幅増などの経済対策を実施し、以降、投資的経費と道債残高は増大していった。

二〇〇三年度決算（普通会計）で道債残高は初めて五兆円を超え、以降残高は微増を続けた。

二〇一三年度決算の残高は五兆八五〇〇億円、一三年度の残高見込みは五兆九一〇〇億円、一四年度の残高見込みは五兆八七〇〇億円と微減、道の試算では二〇二三年度末で五兆五四〇〇億円と依然巨額の道債残高となっている（図表1）。

道は財政を圧迫している道債償還費と道債残高を削減するため、投資事業と地方債発行を抑制してきた。二〇一二年度普通会計の投資的経費決算額は四四七四億円、一〇年前の〇三年度決算額七八〇七億円から大幅減となっている。

しかし、道債残高が減少しないのは、図表1にあるように残高に占める臨時財政対策債と借換債の割合が多くなっているためである。

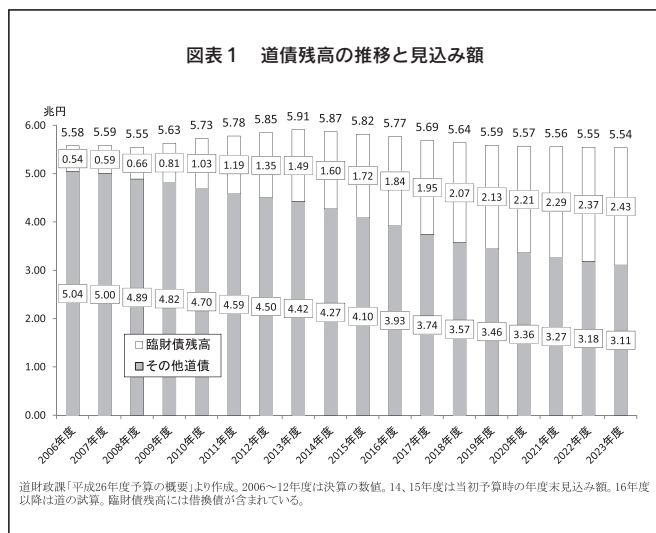
この一〇年の道債発行の推移をみると（図表2）、通常債の発行額と割合は減少しているのに対し、臨時債と借換債が増えている。〇八年度は借換債が道債発行額の五割を超え、一四年度当初予算でも五割近くになる見込みである。さらに、〇九年度からは、地方の一般財源不足を補填するため臨時債の発行が増えた。借換債は、新たな借金を財源にして返済するのだから、道債残高は容

易に減少しない。

健全化団体は回避の見通しだが

地方債償還は長期に及ぶため、投資事業や単年度の地方債発行を抑制しても一気に返済額は減額しない。地方債償還費の財政負担の重さをみた二〇一二年度の実質公債費比率は二・七％と前年度より低下したが、全国ワーストワンがつづいており、比率が二五％を超えると財政再生団体手前の早期健全化団体になる。道の試算では二〇一九年度に比率が二五％を超えるおそれがあったが、道債利率が想定より低くなって金利負担が減少し

図表1 道債残高の推移と見込み額



ため、健全化団体は回避できる見通しとなった。しかし、五兆円を超える道債残高の返済は相当の重荷である。ちなみに、一・二年度普通会計決算の道債残高の標準財政規模に対する割合は四・一〇倍で、一般的に将来の借金返済が財政を圧迫するといわれている三・〇倍を上回っている。

一方、道が将来負担する全体の借金額の重みをみた将来負担比率は三二・八・六％で、兵庫県に次いで高くなっている（図表3）。直ちに返済を要するものではないが、借金の返済には三分以上の標準的な収入（標準財政規模）が必要であることを意味し、四〇〇％を超えると健全化団体となる。比率は低下傾向にあるものの、依然高率である。

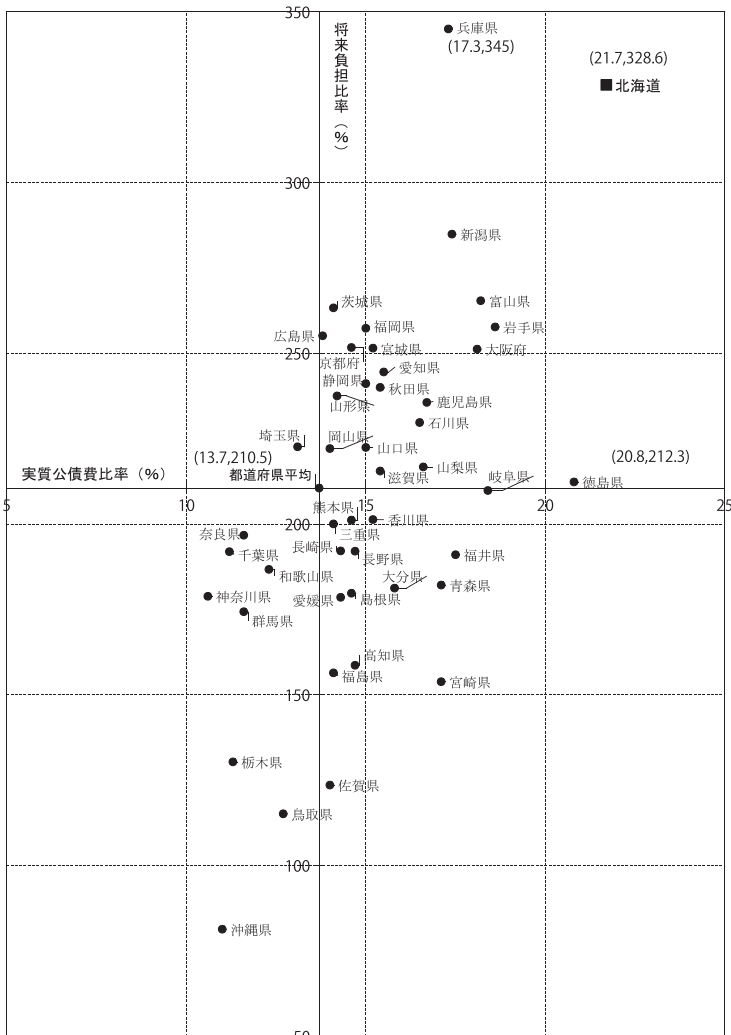
図表3の実質公債費比率と将来負担比率の分布

図表2 道債発行額の推移

	2004年	05年	06年	07年	08年	09年	2010年	11年	12年	13当初	14当初
地方債発行額	5,990	6,353	5,652	6,679	7,367	7,313	6,933	6,614	6,769	6,062	6,316
うち借換債	1,400	2,320	1,296	3,040	3,765	3,017	2,599	2,790	2,781	2,739	3,057
うち臨時財政対策債	1,118	850	742	571	817	1,651	2,216	1,784	1,804	1,850	1,630
うち通常債	2,872	2,583	2,244	1,967	1,868	1,756	1,553	1,478	1,745	1,107	1,259
借換債の割合（％）	23.4	36.5	22.9	45.5	51.1	41.3	37.5	42.2	41.1	45.2	48.4
臨時財政対策債割合（％）	18.7	13.4	13.1	8.5	11.1	22.6	32.0	27.0	26.7	30.5	25.8
通常債（％）	47.9	40.7	39.7	29.5	25.4	24.0	22.4	22.3	25.8	18.3	19.9

2004年度から12年度までは決算額、13年度、14年度は当初予算額。
道財政課「H26年度予算の概要」より作成

図表3 2012年度決算数値に基づく実質公債費比率と将来負担比率の分布



(※東京都を除く。総務省「H24年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要」より作成)

将来負担比率は全国平均値と同水準。将来負担比率が北海道より高い兵庫県の実質公債費比率は、二〇％を下回っている。このように北海道の現在の借金返済と将来の借金負担の重さは顕著だ。道は一般施策事業を限界近くまで削減し、さらに収支不足を埋めるための職員給与削減という臨時的措置を一〇年以上上つけ常態化している。事務事業の見直しや歳入確保に取り組み、道債残高は微減していくが、劇的に道税収入などの一般財源が増えない限り、道財政の窮乏状態はつづき、

職員の士気と意欲の低下、道政の停滞が懸念される。ではどうすればいいのか、その一つの方向は、本号の特集で各氏が指摘しているように、限られた行政資源を有効に活用する政策手法と政策展開の地域枠組みの再整備や、域内での消費と生産の経済循環を図ることなどだが、まず危機的な道財政の状況とどのような北海道、地域にするか、という道民の共通理解と共有基盤をつくるのが出発点ではないだろうか。

へつじみち まさのぶ・当研究所主任研究員